

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省27-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る						担当部局名	住宅局		作成責任者名		住宅政策課長 住本 靖		
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。						施策目標の評価結果	④進展が大きい	政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	政策評価実施予定時期	平成29年8月		
業績指標等		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
				22年度	23年度	24年度	25年度				26年度				
1	最低居住面積水準未達率	4.3%	平成20年	-	-	-	4.2%	-	B	早期に解消	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(早期に解消)を基に、平成27年までの数値を形式的に設定したもの。			
2-①	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率 (①全国)	40%	平成20年	-	-	-	41.9%	-	B	50%	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(全国:50%(平成27年))を基に設定したもの。			
2-②	(②大都市圏)	35%	平成20年	-	-	-	37.3%	-	B	43.8%	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(大都市圏:50%(平成32年))を基に、現況値と平成32年度末までの目標値との差を按分し、平成27年までの数値を形式的に設定したもの。			
3	生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	16%	平成21年度	19%	24%	25%	29%	未調査	A	21%	平成27年度	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(25%(平成32年度))を基に、現況値と平成32年度末までの目標値との差を按分し、平成27年度末までの数値を形式的に設定したもの。			
4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	0.9%	平成17年	1.5%	-	-	-	-	B	2.3~3.7%	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日)及び日本再興戦略(平成25年6月14日)において、この割合を2020年を目途に欧米並み(3~5%)とすることを目標として掲げている。これらを踏まえ、現況値と平成32年度末までの目標値との差を按分し、平成27年までの数値を形式的に設定したもの。			
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			27年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(27年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		24年度 (百万円)	25年度 (百万円)	26年度 (百万円)											
1	公的賃貸住宅の管理等 (平成18年度)	001	10,638 (8,806)	9,567 (8,334)	9,597	13,393	平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減や、公的賃貸住宅のストックについて最新の建築技術を踏まえた長寿命化対策を行う先導的な取組み等に対する支援を実施するとともに、公営住宅整備事業をはじめとする住宅建設事業の効率的かつ効果的な推進のための調査を実施。					1.2	-		
2	住宅金融支援機構 (平成19年度)	002	60,712 (55,955)	51,011 (49,099)	27,517	25,425	○民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業を行う。 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ。 ・証券化支援事業について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクに備えるために出資金を措置。					1.2	-		
3	都市再生機構出資金 (平成26年度)	003	-	-	3,000	5,500	都市・居住環境整備推進出資金(居住環境整備型)に追加出資することで、URの土地保有コストを低減、UR賃貸住宅団地の整備敷地等を活用し、地域の医療・福祉拠点の整備を推進する。					3	-		
4	東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査	復興庁 196	100 (100)	300 (296)	100	90	被災地における災害公営住宅の供給に当たって、供給前倒しに係る検討、工程・供給時期が未確定な地区の解消に向けた検討などを行い、今後の事業化の促進、的確な進行管理の実現を図るとともに、その検討結果・効果を地方公共団体等に広く提供し、災害公営住宅の早期供給を推進する。					-	-		
5	既設公営住宅等災害復旧事業	復興庁 197	10,287 (4,078)	5,151 (3,695)	757	198	東日本大震災等において滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅、改良住宅及び地域優良賃貸住宅(公共供給型)を再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図る。					-	-		
6	沖縄振興交付金事業推進費	内閣府 0058	93,950 (89,399)	172,506 (162,916)	172,061	225,372	(沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:既存の高率補助を適用。					-	-		
7	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費	内閣府 0063	1,526 (127)	1,214 (1,181)	2,527	4,877	県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業(公共)を実施する。 事業実施:事業執行段階において、事業執行官庁(国土交通省)への移替え等を行い実施。 補助率:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率補助率を適用。 ※北部振興のための経費については、平成12年度から平成21年度まで各年度50億円、平成22年度及び平成23年度は各年度35億円が予算措置された。平成24年度から新たに5か年の事業が開始され、平成24・25年度は各年度25億円、平成26・27年度は各年度25.7億円が予算措置された。					-	-		
施策の予算額・執行額			61,022 (59,263)	60,304 (57,338)	156,139	43,023	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		なし						